

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月12日

上場会社名 MIC株式会社 上場取引所 東
コード番号 300A URL http://www.mic-p.com
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）河合 克也
問合せ先責任者（役職名）執行役員 経営推進本部長（氏名）松尾 力（TEL）03(5354)3340
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	10,899	18.4	1,331	74.1	1,377	78.4	915	82.0
2025年3月期第3四半期	9,204	—	764	—	772	—	503	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	128.94	127.19
2025年3月期第3四半期	83.43	—

- （注）1. 2024年3月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2025年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。
2. 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 2025年3月期第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	11,825	9,000	76.1
2025年3月期	10,683	8,265	77.4

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 8,993百万円 2025年3月期 8,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	27.50	27.50
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,600	18.9	1,521	52.3	1,590	55.9	1,067	64.1	150.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	7,103,296株	2025年3月期	7,100,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	一株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	7,101,917株	2025年3月期3Q	6,032,000株

(注) 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、国内経済は緩やかな回復基調が続いております。一方で、原材料価格やエネルギーコストの高止まりによる物価上昇が継続しているほか、人口減少に伴う人手不足は引き続き大きな社会課題となっており、経済の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような社会情勢のもと、あらゆるコスト削減や人手不足への対応が喫緊の課題となる中、当社は、顧客の販促活動における非効率を解消し、全体最適化を実現する「リテール販促360°フルサービス」を提供しております。

当第3四半期累計期間においては、上位既存顧客との取引がさらに拡大するとともに、大手ドラッグストアチェーンにおける共同配送サービス (Co. HUB) の利用拡大、戦略サービスである販促DXクラウドサービス (PromOS) の新規導入が順調に進みました。また、スギホールディングスに加えて、家電量販店大手である株式会社エディオンにおいて家電量販店業界初の共同配送サービス導入が決定しており、今後のさらなる顧客基盤拡大を見込んでおります。あわせて当第3四半期累計期間においても、売り上げ拡大に伴うフルフィルメントセンターの稼働率向上および生産性向上により、継続的な収益性改善を実現いたしました。

以上の結果より、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は10,899,268千円 (前年同期比18.4%増)、営業利益1,331,297千円 (同74.1%増)、経常利益1,377,434千円 (同78.4%増)、四半期純利益915,739千円 (同82.0%増) となりました。

なお、当社は、リテール販促360°フルサービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は、7,104,697千円となり、前事業年度末に比べて1,024,315千円増加しております。これは、銀行からの短期借入実行により現金及び預金が300,000千円増加したこと及び顧客との取引の増加に伴い売掛金が419,547千円増加したことなどによるものであります。

また、固定資産合計は4,721,294千円となり、前事業年度末に比べて117,776千円増加いたしました。これは主に、減価償却により建物及び附属設備が63,463千円減少したものの、機械及び装置の購入などによりその他が175,385千円増加したことなどによるものであります。

その結果、資産合計は11,825,991千円となり、前事業年度末に比べて1,142,092千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は、2,798,972千円となり、前事業年度末に比べて451,996千円増加いたしました。これは主に、銀行からの短期借入実行により短期借入金が298,886千円増加したことに加え、売上原価の増加により買掛金が117,034千円増加、未払消費税等の増加によりその他が133,648千円増加したことによるものであります。

また、固定負債合計は、26,260千円となり、前事業年度末に比べて45,204千円減少いたしました。これは主に敷金の返却により預り敷金が12,988千円減少したこと及び確定給付制度から確定拠出制度に移行したことから退職給付引当金が7,674千円減少したことなどによるものであります。

その結果、負債合計は、2,825,232千円となり、前事業年度末に比べて406,792千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、9,000,759千円となり、前事業年度末に比べて735,299千円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当により195,250千円減少したものの、役員向け譲渡制限付株式 (RS) 交付により資本金及び資本準備金がそれぞれ4,001千円増加したこと及び四半期純利益915,739千円を計上したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績見通しにつきましては、2025年5月14日付の「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「2026年3月期通期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,661,159	4,058,354
売掛金	1,896,775	2,316,323
電子記録債権	62,918	69,528
商品及び製品	74,588	95,740
仕掛品	100,784	90,292
原材料及び貯蔵品	59,287	77,937
その他	224,866	396,521
流動資産合計	6,080,381	7,104,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び附属設備 (純額)	1,558,656	1,495,192
土地	2,360,990	2,360,990
建設仮勘定	4,565	16,390
その他 (純額)	242,518	417,904
有形固定資産合計	4,166,731	4,290,478
無形固定資産	106,839	87,436
投資その他の資産		
繰延税金資産	99,862	99,862
その他	230,235	244,189
貸倒引当金	△151	△672
投資その他の資産合計	329,947	343,379
固定資産合計	4,603,517	4,721,294
資産合計	10,683,899	11,825,991

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	729,864	846,899
短期借入金	301,113	600,000
未払法人税等	317,548	301,309
賞与引当金	186,345	114,281
役員賞与引当金	27,000	18,749
受注損失引当金	2,582	1,562
その他	782,521	916,169
流動負債合計	2,346,975	2,798,972
固定負債		
その他	71,464	26,260
固定負債合計	71,464	26,260
負債合計	2,418,439	2,825,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	498,400	502,401
資本剰余金	488,400	492,401
利益剰余金	7,278,659	7,999,149
株主資本合計	8,265,459	8,993,951
新株予約権	—	6,807
純資産合計	8,265,459	9,000,759
負債純資産合計	10,683,899	11,825,991

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	9,204,525	10,899,268
売上原価	6,610,610	7,478,237
売上総利益	2,593,914	3,421,030
販売費及び一般管理費	1,829,232	2,089,732
営業利益	764,682	1,331,297
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,529	1,462
受取賃貸料	8,550	8,550
古紙売却収入	16,379	16,141
店舗収入	10,105	21,021
その他	1,054	3,732
営業外収益合計	37,619	50,907
営業外費用		
支払利息	1,338	2,528
上場関連費用	19,343	—
株式交付費	8,614	—
減価償却費	548	545
消費税差額	—	1,399
その他	372	297
営業外費用合計	30,216	4,770
経常利益	772,084	1,377,434
特別利益		
固定資産売却益	—	1,875
特別利益合計	—	1,875
特別損失		
固定資産除却損	2,016	—
特別損失合計	2,016	—
税引前四半期純利益	770,068	1,379,309
法人税等	266,812	463,570
四半期純利益	503,255	915,739

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

従来、当社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期会計期間より事業年度の税引前純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。
なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,001千円増加し、当第3四半期会計期間末において、資本金が502,401千円、資本剰余金が492,401千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、リテール販促360°フルサービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	172,079千円	183,474千円